

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間医療提供体制施設等整備促進事業						継続					
コード	24	-	39	-	01	-	03	予算事業名	地域医療の推進			
担当部署	保健医療部	保健医療推進課	保健医療推進担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域医療の推進
方向性(節)	2節	生涯を通じた健康づくりと安全なまちづくり	個別計画等の名称	なし
施策	2	保健衛生・医療体制の充実	当事業に関連する事務事業	地域医療従事者養成事業 夜間休日診療所運営事業 夜間休日診療所調剤等事業
細施策	3	地域医療体制の整備・充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市民間医療提供体制施設等整備促進事業実施要綱(H23.7.22市長決裁)			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、休日夜間急患センター及び看護師等養成所を整備する一般社団法人川越市医師会に対して、整備資金の融資と当該資金の償還について財政支援を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国の医療提供体制施設整備交付金交付要綱に基づく施設整備事業に対して、市が指定する金融機関から整備資金の融資を実施し、整備完了後5年間(H24-H28)で元利均等の年賦償還による元金及び利子について、補助金を交付する。なお、金融機関に対しては、未償還残高の2/3相当額の預託を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	0	0	100,000	131,162	110,924	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	0	0	100,000	131,162	110,924	90,693
人件費 B	0	0	734	734	734	734
総コスト(C=A+B)	0	0	100,734	131,896	111,658	91,427
正規職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	100,000	100,000	80,000	60,000
市の財政負担(=C-D-E)	0	0	734	31,896	31,658	31,427

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	診療所受診者数の対23年度比	%	125.1	100.9	100.0	144.6	26年度 144.6
	指標の定義・説明	受診者数(延べ人数)を市立診療所の平成23年度における受診者数(5,377人)で除した割合					
活動	診療所受診者数	人	6,724	5,418	5,377	7,777	26年度 7,700
	指標の定義・説明	夜間及び休日における診療所の受診者数(延べ人数)					
成果	市内の医療機関等への就職率	%	62.3	66.9	67.5	65.8	26年度 65.6
	指標の定義・説明	当該年度に看護学科又は准看護学科を卒業して就職する者のうち、市内の医療機関等へ就職する者の割合					
活動	卒業者数	人	147	148	145	150	26年度 120
	指標の定義・説明	看護学科又は准看護学科を卒業する者の合計数(目標値は定員数)					
指標に基づく評価	各年度の受診者数は、傷病の発生率などの要因が加わるものの、平成23年度以前の市立診療所の受診者数よりも増加していることは、市民の初期救急時の受診機会に応じる体制が、施設整備等によって充実したものと評価できる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
事業としては、平成28年度までの時限制度であり、公益性及び必要性の高い施設を主体となって整備した事業者に対し、継続して支援していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	施設整備に対して臨時的に財政支援を行うための財源確保の制度であり、市中銀行からの融資及び償還への補助を前提としているため、廃止・縮小した場合にも、相当の補償費用が生じるものと想定される。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		保健医療部				保健医療推進課	保健医療推進担当
事務事業名称		24	39	01	03	民間医療提供体制施設等整備促進事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続		事業計画どおり。			
	26年度	継続		事業計画どおり。			
	27年度	継続		事業計画どおり。			